

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	広川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,993,482	4,818,253	実質収支比率	6.0	3.9																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	4,766,793	4,540,902	経常収支比率	87.3	88.9																																																																																																																																																																
						近畿	○	歳入歳出差引	226,689	277,351	(※1)	(92.2)	(94.4)																																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	7,224	産業構造(※5)			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	67,278	177,886	標準財政規模	2,674,608	2,549,778																																																																																																																																																																
	22年国調(人)	7,714				過疎	×	実質収支	159,411	単年度収支	59,946	-51,625	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-6.4				山振	×	積立金	14,392	積立金	14,392	36	公債費負担比率	11.5	13.4																																																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	7,423	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	56,152	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	7,400		867	1,052	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	27.01.01(人)	7,581	第2次	24.7	26.4			実質単年度収支	-25,662	4,563	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	7,548		809	969			基準財政収入額	695,841	666,080	実質公債費比率	5.6	6.1																																																																																																																																																																
	増減率(%)	-2.1		23.0	24.3			基準財政需要額	2,345,442	2,215,527	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(%)	-2.0	第3次	1,841	1,933			標準税収入額等	878,074	851,029	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																																
面積(km ²)	65.33			52.3	48.5			経常経費充当一般財源等	2,395,956	2,298,130																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	111						歳入一般財源等	3,624,398	3,547,214																																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	2,503																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,872,383	3,996,414																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	6,200		一般職員	81	237,492	2,932	うち公的資金	3,839,314	3,950,003																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,288	-																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,500		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	425,612	425,612																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,100		臨時職員	-	-	-	積立金	682,405	768,013																																																																																																																																																																		
	議会議員	8	1,950		合計	83	244,986	2,952	現在高	300,255	294,732																																																																																																																																																																		
					ラスパイレス指数	94.4				財政調整基金	2,374,918	2,121,655																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(10)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計事業勘定</td> <td>(9)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>有田衛生施設事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>広川町営浴場運営事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>有田聖苑事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>有田郡老人福祉施設事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>有田周辺広域圏事務組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>湯浅広川消防組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>和歌山地方税回収機構</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計事業勘定	(8)	簡易水道特別会計	(10)	和歌山県市町村総合事務組合							(2)	学校給食特別会計	(6)	介護保険特別会計事業勘定	(9)	下水道特別会計	(11)	有田衛生施設事務組合							(3)	広川町営浴場運営事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	有田聖苑事務組合							(4)	土地取得特別会計					(13)	有田郡老人福祉施設事務組合													(14)	有田周辺広域圏事務組合													(15)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)													(16)	湯浅広川消防組合													(17)	和歌山地方税回収機構													(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合													(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計事業勘定	(8)	簡易水道特別会計	(10)	和歌山県市町村総合事務組合																																																																																																																																																																						
(2)	学校給食特別会計	(6)	介護保険特別会計事業勘定	(9)	下水道特別会計	(11)	有田衛生施設事務組合																																																																																																																																																																						
(3)	広川町営浴場運営事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	有田聖苑事務組合																																																																																																																																																																						
(4)	土地取得特別会計					(13)	有田郡老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																																						
						(14)	有田周辺広域圏事務組合																																																																																																																																																																						
						(15)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)																																																																																																																																																																						
						(16)	湯浅広川消防組合																																																																																																																																																																						
						(17)	和歌山地方税回収機構																																																																																																																																																																						
						(18)	和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																																						
						(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	760,875	15.2	760,875	29.3	普通税	760,558	100.0	34,202	
地方譲与税	37,478	0.8	37,478	1.4	法定普通税	760,558	100.0	34,202	
利子割交付金	1,825	0.0	1,825	0.1	市町村民税	262,051	34.4	3,660	
配当割交付金	5,492	0.1	5,492	0.2	個人均等割	10,365	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,460	0.1	4,460	0.2	所得割	210,438	27.7	-	
地方消費税交付金	121,129	2.4	121,129	4.7	法人均等割	11,629	1.5	1,942	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,619	3.9	1,718	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	440,961	58.0	30,542	
自動車取得税交付金	8,260	0.2	8,260	0.3	うち純固定資産税	440,514	57.9	30,542	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,111	2.9	-	
地方特例交付金	2,789	0.1	2,789	0.1	市町村たばこ税	35,435	4.7	-	
地方交付税	1,962,575	39.3	1,650,016	63.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,650,016	33.0	1,650,016	63.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	312,559	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	317	0.0	-	
(一般財源計)	2,904,883	58.2	2,592,324	99.7	法定目的税	317	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,025	0.0	1,025	0.0	入湯税	317	0.0	-	
分担金・負担金	66,458	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	46,305	0.9	398	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	11,979	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	546,003	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	451,616	9.0	-	-	合計	760,875	100.0	34,202	
財産収入	125,824	2.5	-	-					
寄附金	7,717	0.2	-	-					
繰入金	205,487	4.1	-	-					
繰越金	277,351	5.6	-	-					
諸収入	83,134	1.7	5,558	0.2					
地方債	265,700	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	146,500	2.9	-	-					
歳入合計	4,993,482	100.0	2,599,305	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.0	96.5
(%)	年	99.2	97.6
	合計	98.9	95.6
	市町村民税	99.2	97.3
	純固定資産税	98.5	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	559,306	実質収支	24,383
簡易水道	104,249	再差引収支	-9,703
下水道	11,243	加入世帯数(世帯)	1,330
上水道	-	被保険者数(人)	2,723
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	123,051	1人当り	109
その他	320,763	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	109
		保険給付費	267

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	61,892	1.3	-	61,892	
総務費	618,118	13.0	91,788	490,418	
民生費	1,219,636	25.6	2,716	721,156	
衛生費	647,077	13.6	11,196	624,963	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	172,547	3.6	53,214	97,006	
商工費	87,331	1.8	699	82,665	
土木費	489,880	10.3	351,050	174,801	
消防費	245,857	5.2	61,257	167,810	
教育費	630,347	13.2	36,406	549,061	
災害復旧費	165,693	3.5	-	12,364	
公債費	428,415	9.0	-	416,173	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,766,793	100.0	608,326	3,398,309	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,634,273	34.3	1,198,722	1,177,317	42.9
人件費	670,187	14.1	605,547	584,678	21.3
うち職員給	410,550	8.6	352,390	-	-
扶助費	535,671	11.2	177,002	176,466	6.4
公債費	428,415	9.0	416,173	416,173	15.2
元利償還金	428,415	9.0	416,173	416,173	15.2
うち元金	389,731	8.2	377,489	377,489	13.7
うち利子	38,684	0.8	38,684	38,684	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,358,501	49.5	1,985,242	1,218,639	44.4
物件費	651,823	13.7	509,844	359,577	13.1
維持補修費	61,611	1.3	48,653	45,016	1.6
補助費等	712,583	14.9	640,542	560,183	20.4
うち一部事務組合負担金	465,844	9.8	459,030	455,934	16.6
繰出金	559,306	11.7	486,203	253,863	9.2
積立金	373,178	7.8	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	774,019	16.2	214,345	-	-
うち人件費	18,685	0.4	17,772	-	-
普通建設事業費	608,326	12.8	201,981	-	-
うち補助	357,446	7.5	41,606	-	-
うち単独	249,867	5.2	159,363	-	-
災害復旧事業費	165,693	3.5	12,364	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,766,793	100.0	3,398,309	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,952	4,725	227	159	0	3,854	
2 学校給食特別会計	76	76	0	-	44	18	
3 広川町営浴場運営事業特別会計	12	12	0	-	7	-	
4 土地取得特別会計	0	0	0	-	0	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,040	4,813	227	159		3,872	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	1,339	1,315	24	24	129	-	-	-	
2 介護保険特別会計事業勘定	868	858	10	10	219	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	149	148	1	1	108	-	-	-	
4 簡易上水道特別会計	276	266	10	10	104	124	65	-	法非適用企業
5 下水道特別会計	15	15	0	-	12	61	56	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				45					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 和歌山県市町村総合事務組合	9,885	8,418	1,467	1,467	-	-	-	
2 有田衛生施設事務組合	836	806	30	30	-	667	234	
3 有田聖苑事務組合	57	46	11	11	-	-	-	
4 有田郡老人福祉施設事務組合	236	229	7	7	6	454	81	
5 有田周辺広域圏事務組合	1,008	947	61	61	-	26	3	
6 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)	336	322	14	14	-	-	-	
7 湯浅広川消防組合	483	468	15	15	-	792	319	
8 和歌山地方税回収機構	146	129	17	17	-	-	-	
9 和歌山県後期高齢者医療広域連合	97	95	2	2	2	-	-	
10 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	140,783	138,611	2,172	2,172	97	-	-	
11 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	306	287	19	19	13	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,824		1,939	637	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	477,267	448,935	428,415	19.2	将来負担額	4,095,263	3,996,414	3,872,383	173.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,582,737	3,607,832	3,883,572	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	97,581	108,155	121,117	5.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	10,525	10,701	10,844	0.5	組合等負担等見込額	620,296	735,590	636,518	28.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	126,856	13												

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

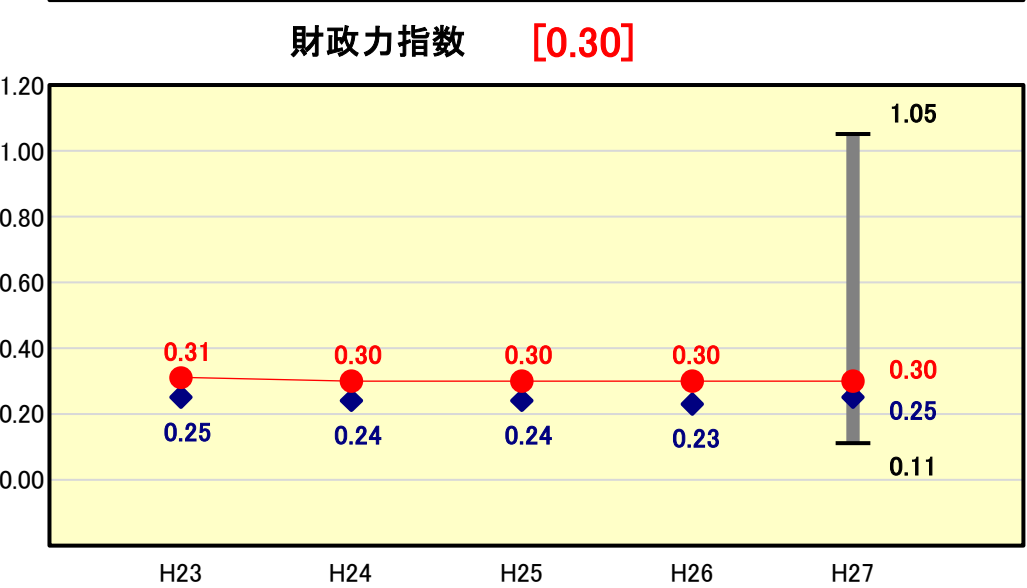
和歌山県広川町

人口	7,423	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,400	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.33	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	4,993,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,766,793	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	159,411	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,674,608	千円			
地方債現在高	3,872,383	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

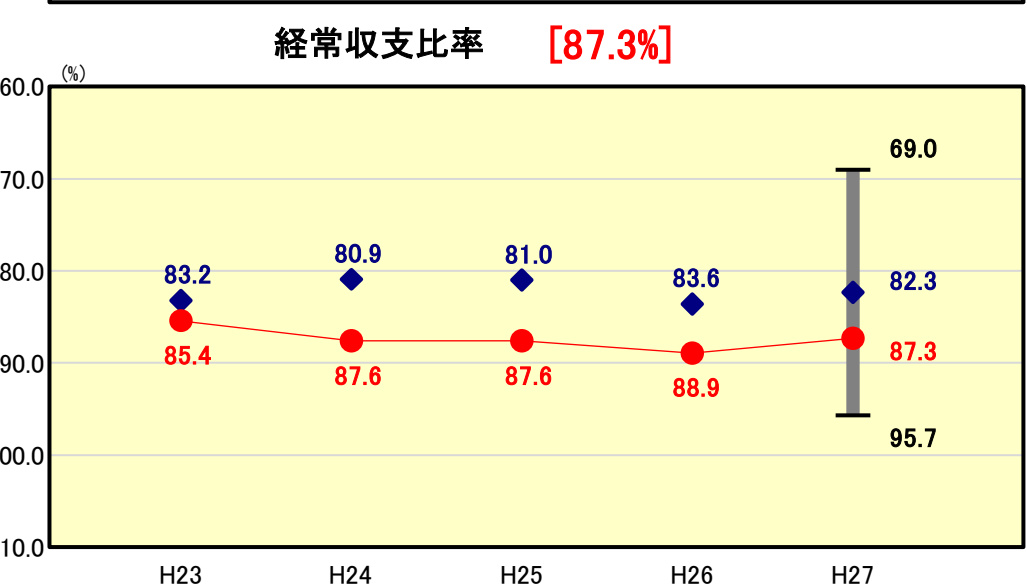


類似団体内順位 15/107 全国平均 0.50 和歌山県平均 0.35

財政力指数の分析欄

標準的な行政運営に対して、収入は3割程度しか見込まれず、典型的な地方交付税依存体質の脆弱な財政基盤と言える。H27では基準財政収入額は前年度35,499千円(5.33%)の増となったが、基準財政需要額も前年度102,177千円(4.61%)の増となり、財政力指数は横ばいとなった。

財政構造の弾力性

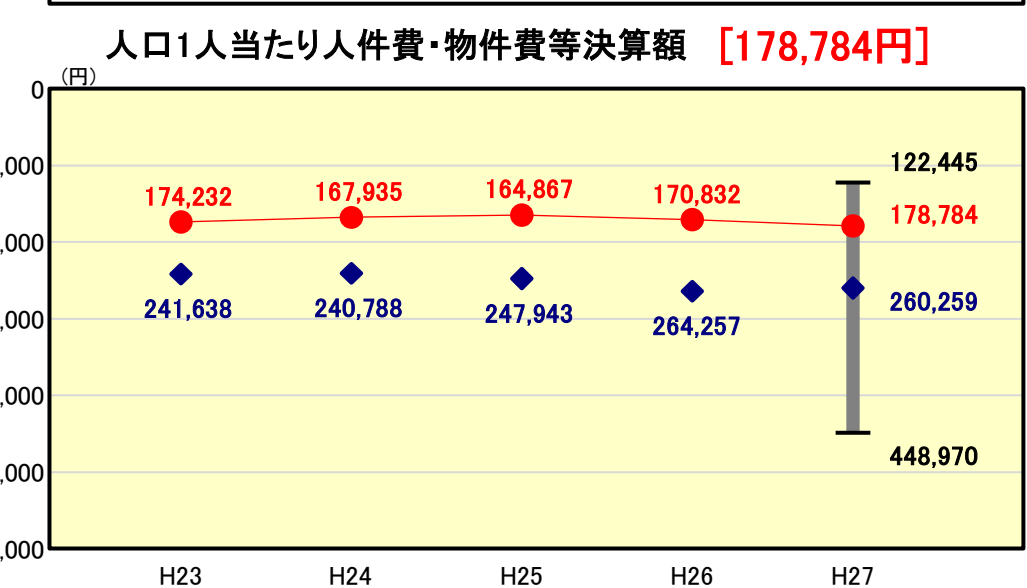


類似団体内順位 88/107 全国平均 90.0 和歌山県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

経常一般財源の増加により経常収支比率が減少した。普通交付税の増が要因である。経常収支比率が類似団体平均より低いのは、扶助費の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っていることが要因である。近年上昇傾向であるため、積極的に推進してきた事業等も見直しを行い、今後も持続可能な行政運営に努めていきたい。

人件費・物件費等の状況

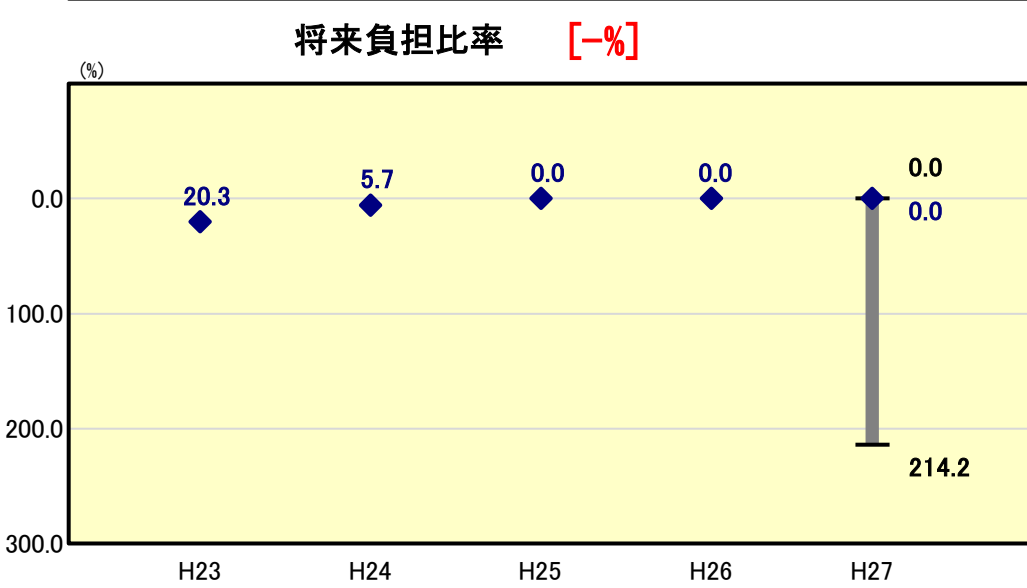


類似団体内順位 13/107 全国平均 121,920 和歌山県平均 136,865

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にある。人事院勧告に伴う人件費の上昇が要因となっている。今後、指定管理者制度の活用による人件費の抑制や物件費の抑制に努める。

将来負担の状況

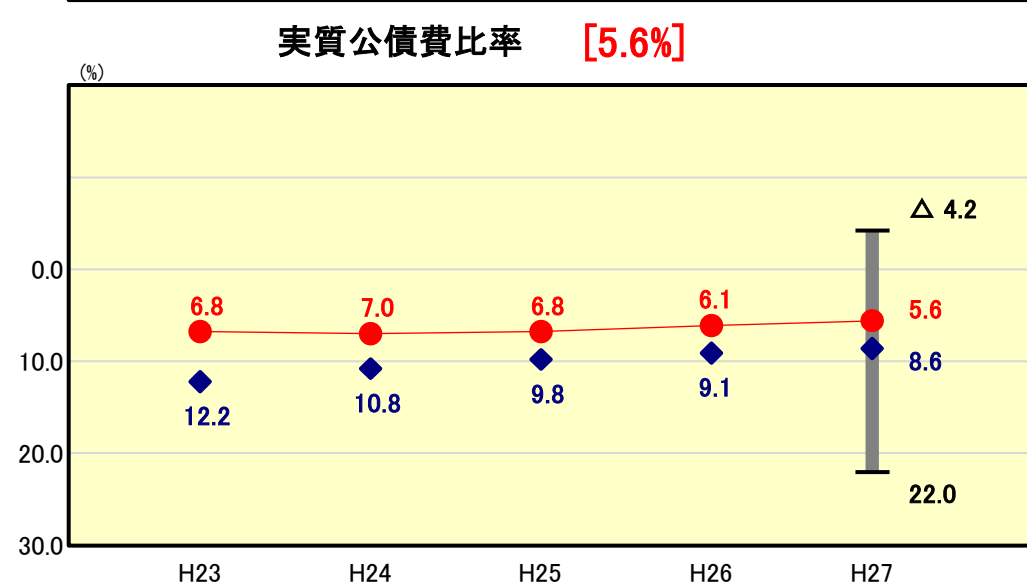


類似団体内順位 1/107 全国平均 38.9 和歌山県平均 73.4

将来負担比率の分析欄

地方債などの将来負担額に対し、基金や地方債の交付税算入額などの控除財源がH27決算で約21億円上回り、比率算定上は将来負担額はないという結果になっている。今後も、交付税算入のない地方債の借入れを抑制し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

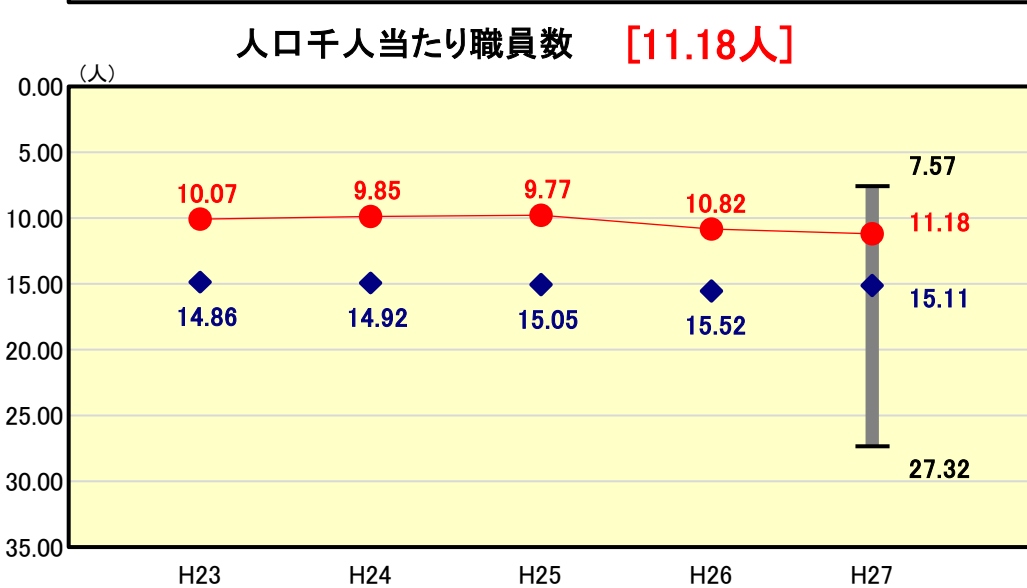


類似団体内順位 21/107 全国平均 7.4 和歌山県平均 10.4

実質公債費比率の分析欄

地方交付税算入のない地方債の借入を抑制してきたことなどにより、類似団体平均を下回っている。比率自体は適正な範囲で推移しているため、今後もこの水準の維持に努める。

定員管理の状況

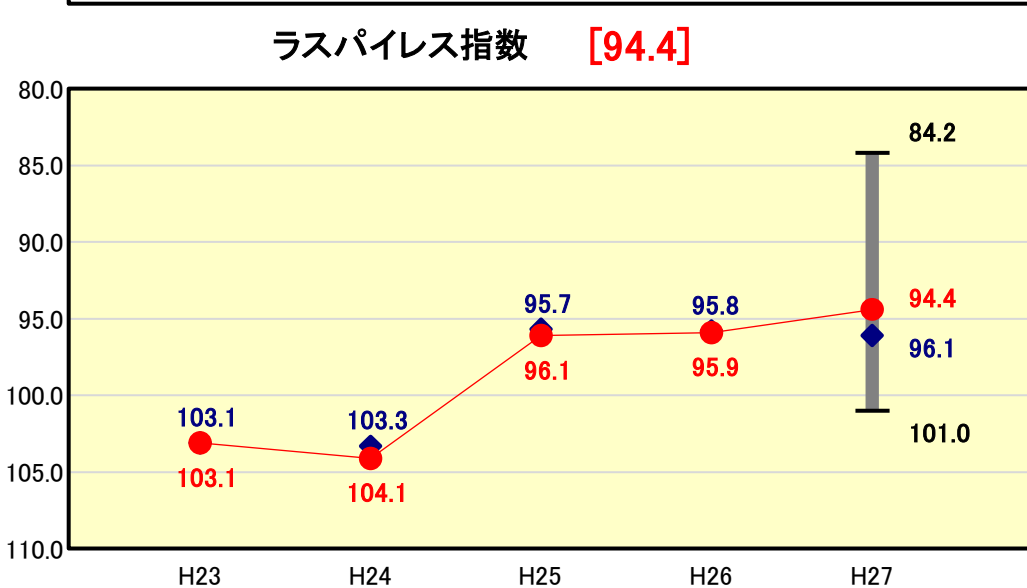


類似団体内順位 20/107 全国平均 6.96 和歌山県平均 8.62

人口千人当たり職員数の分析欄

財政健全化計画により、平成17年度より機構改革等を実施し、職員数の削減を図ってきており、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しや組織・機構の簡素合理化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/107 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

H23・H24年度の2年間は、国家公務員の給与削減措置が原因でラスパイレス指数が100を超えているが、ほぼ類似団体平均となっている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

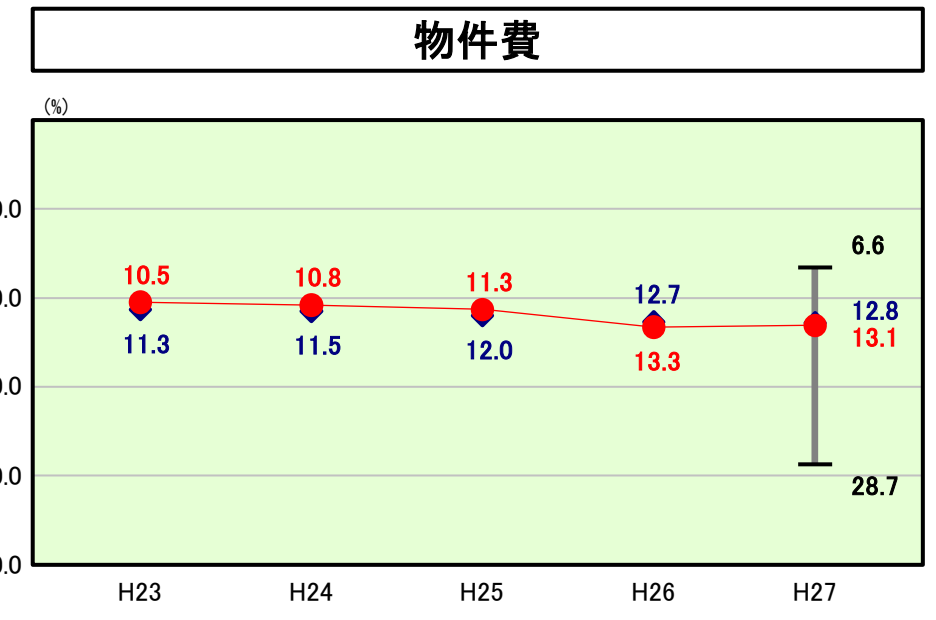
和歌山県広川町

経常収支比率の分析

人口	7,423	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,400	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.33	km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	4,993,482	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,766,793	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	159,411	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	2,674,608	千円			



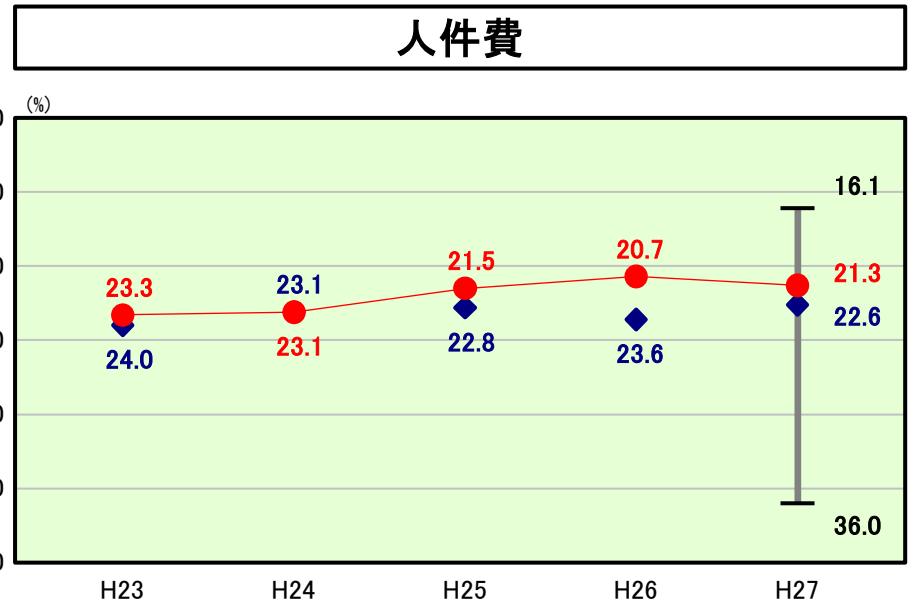
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/107 全国平均 14.3 和歌山県平均 12.7

物件費の分析欄

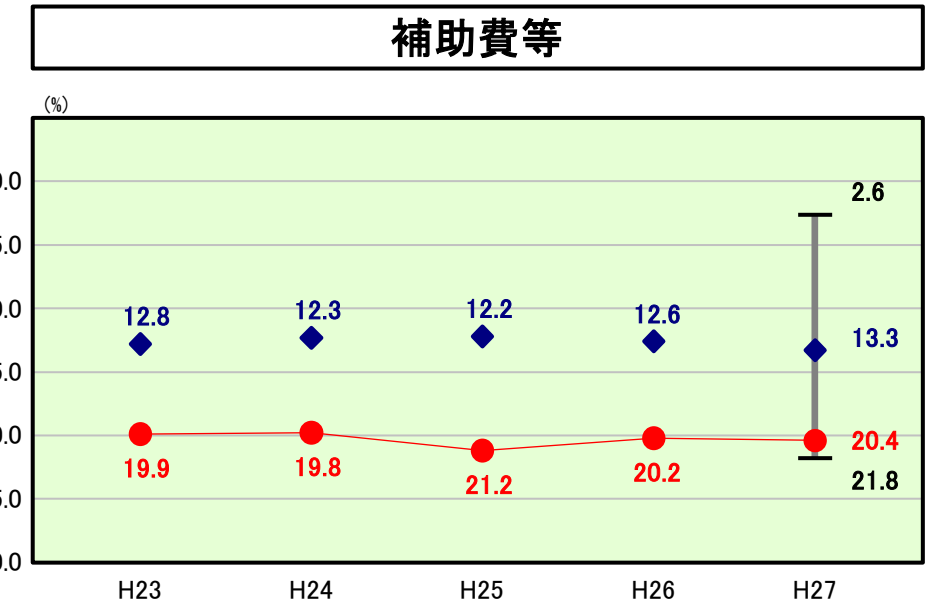
物件費に係る経常収支比率は前年度横ばいとなった。H26は電気料金の値上げ等による需用費の増加や町税等帳票印字・封入・封緘作業を委託したため増加している。今後も経費の削減に努める。



類似団体内順位 41/107 全国平均 23.3 和歌山県平均 24.7

人件費の分析欄

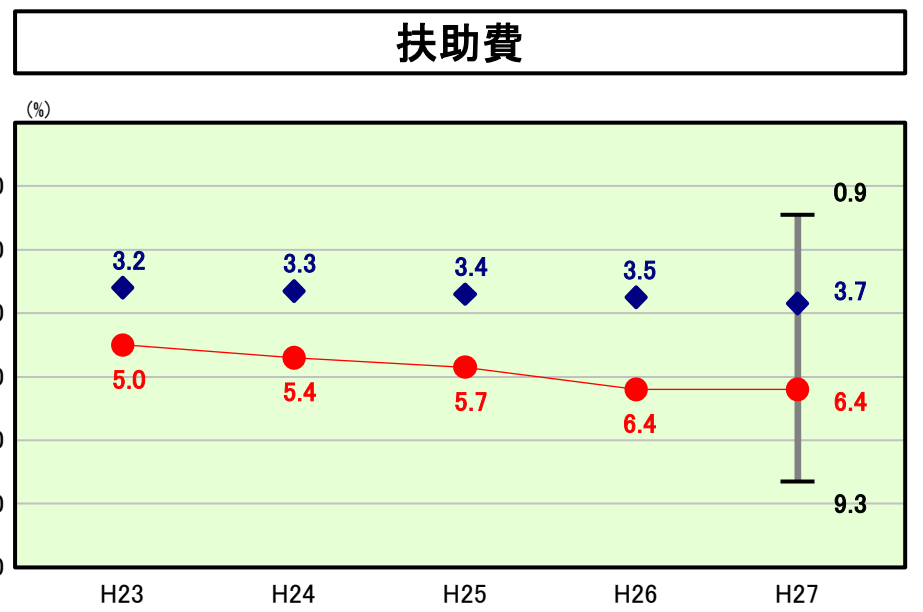
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。財政健全化計画により計画的に人員削減を進めてきたため、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 102/107 全国平均 10.0 和歌山県平均 8.9

補助費等の分析欄

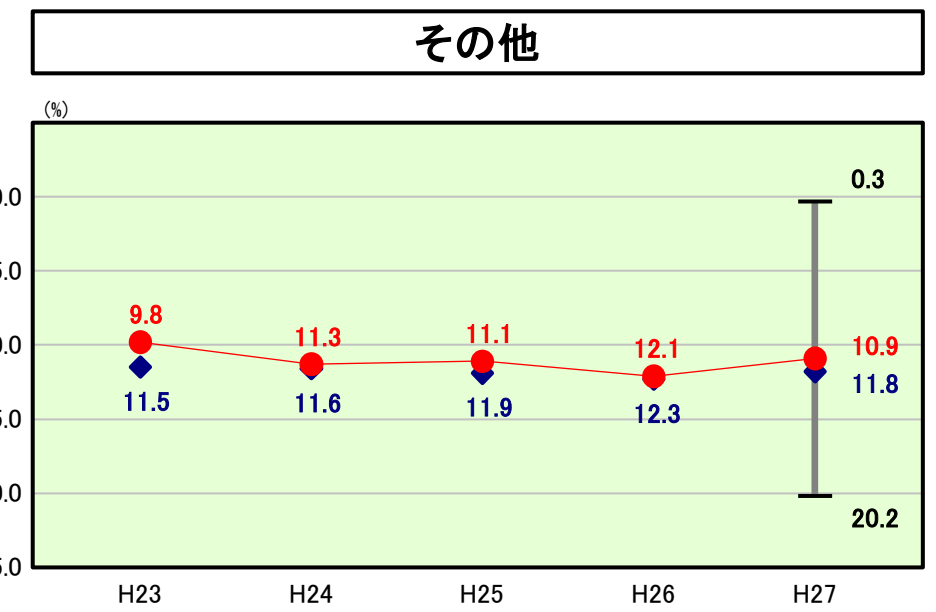
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多いためである。H27は前年度横ばいとなったが、湯浅広川消防組合がH25年度以降借入した起債償還がH28から本格化するため、経常収支比率の上昇が見込まれる。補助金について、役割・効果等を再検討し、見直しや廃止等の検討を行う。



類似団体内順位 96/107 全国平均 11.8 和歌山県平均 9.7

扶助費の分析欄

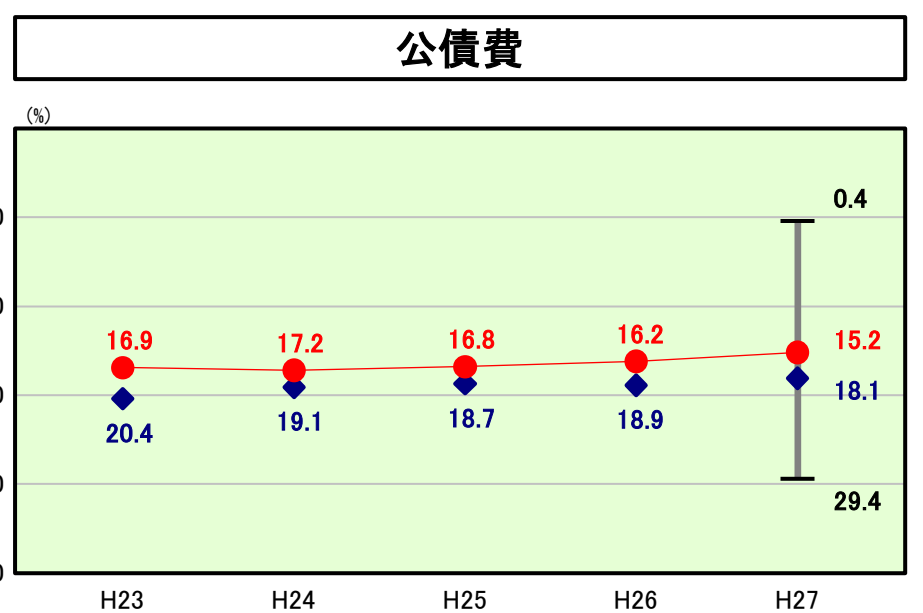
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にあったが、H27は横ばいとなった。要因として、自立支援費が年々増加しており、またH25年度のなぎ園改築に伴い、老人福祉施設措置費がH26に急激に膨らんだためである。今後も高齢化などにより上昇も見込まれるため、適正な執行を図るように努める。



類似団体内順位 41/107 全国平均 13.2 和歌山県平均 16.2

その他の分析欄

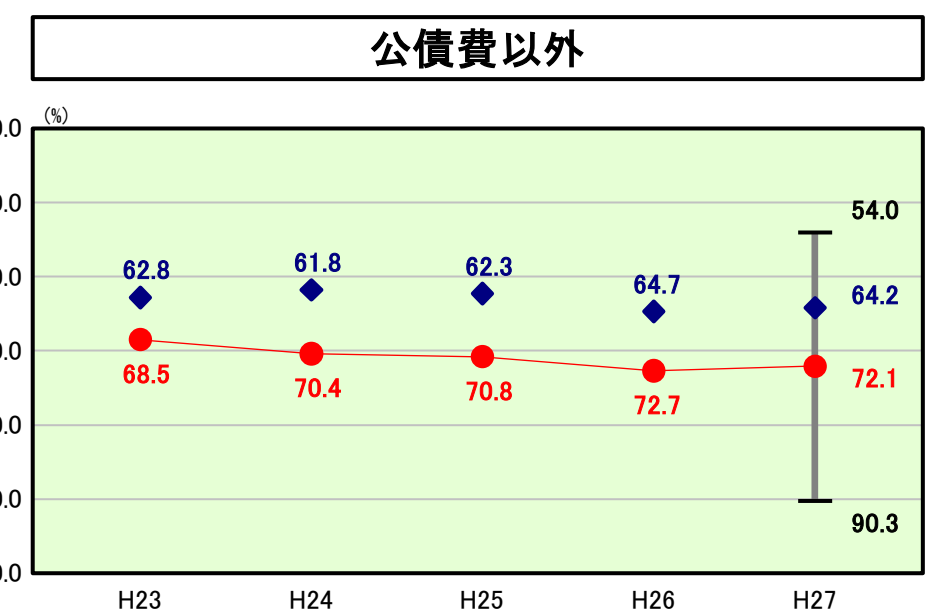
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、H27は前年度△1.2%と大きく減少した。庁舎や道路等の維持修繕費の減少が要因となっている。



類似団体内順位 33/107 全国平均 17.4 和歌山県平均 20.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は近年減少傾向で推移しており、類似団体平均を下回っている。今後も新規事業の実施については十分な検討を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 96/107 全国平均 72.6 和歌山県平均 72.2

公債費以外の分析欄

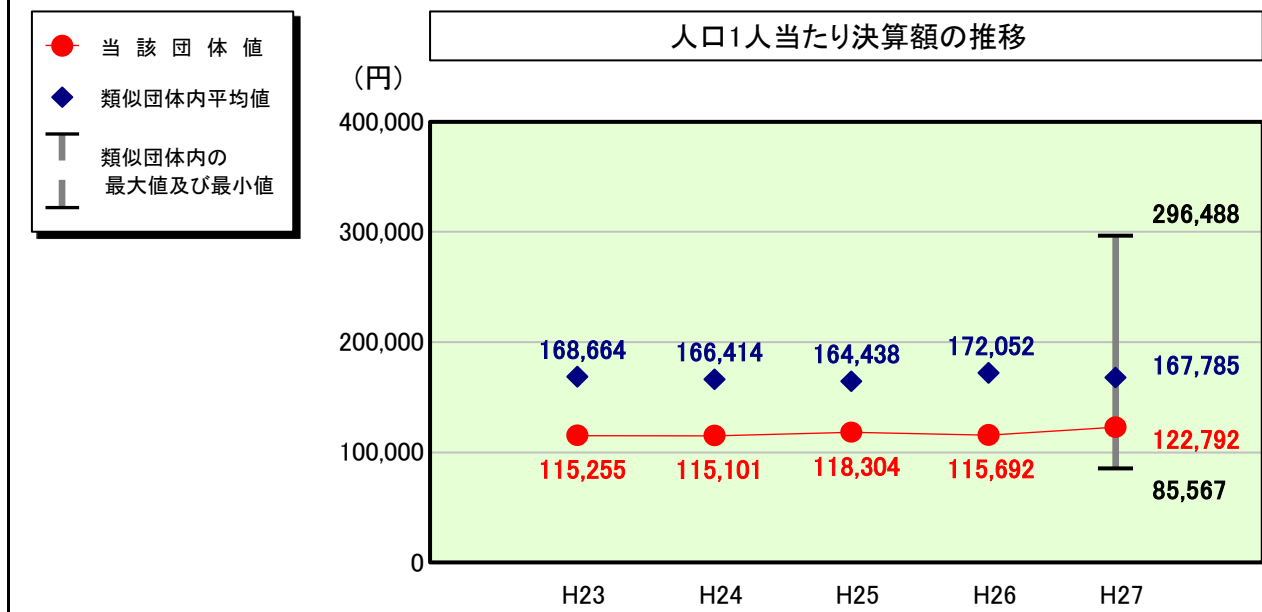
公債費以外の部分で、扶助費・補助費を除く経費は類似団体とほぼ同水準であるが、扶助費、補助費においては類似団体を上回る乖離が大きいため、全体として類似団体を上回る比率となっている。補助費については、一部事務組合負担金のうち、消防、ごみを隣の湯浅町と2町で行っているため、スケールメリットがあまり生かされず、このような結果につながっていると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

和歌山県広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

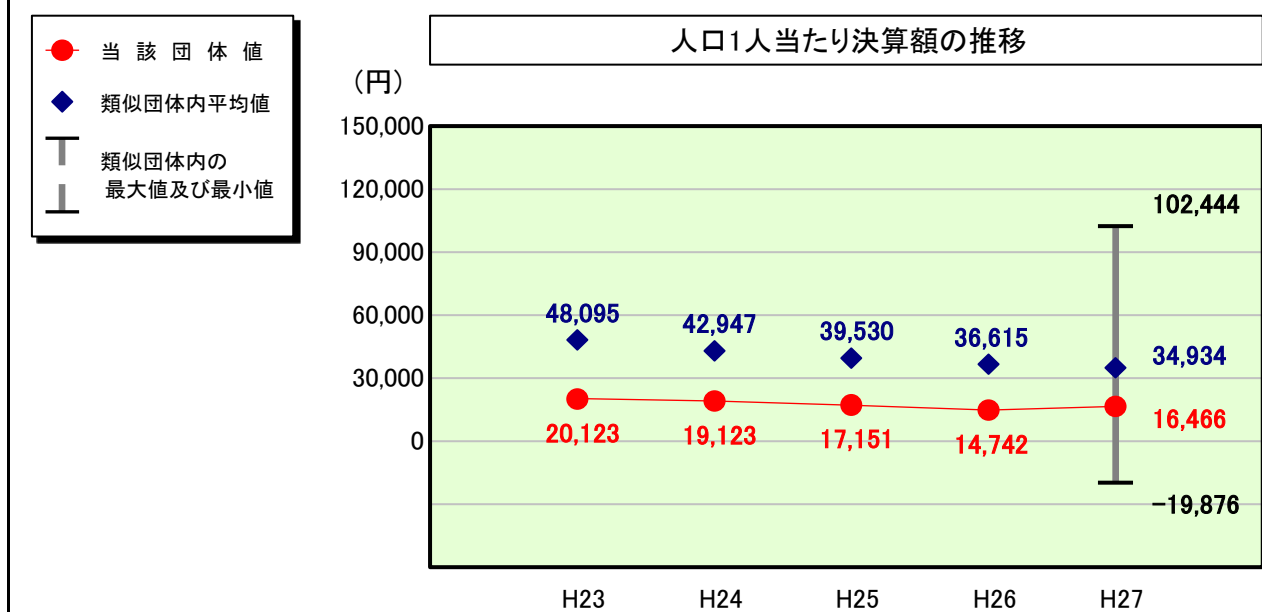
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	670,187	90,285	133,600	▲ 32.4
賃金(物件費)	109,344	14,730	14,806	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	148,504	20,006	22,006	▲ 9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,955	5,383	5,782	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,685	2,517	3,053	▲ 17.6
▲退職金	▲ 75,192	▲ 10,130	▲ 14,525	▲ 30.3
合計	911,483	122,792	167,785	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.18	15.11	▲ 3.93
ラスパイレス指数	94.4	96.1	▲ 1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

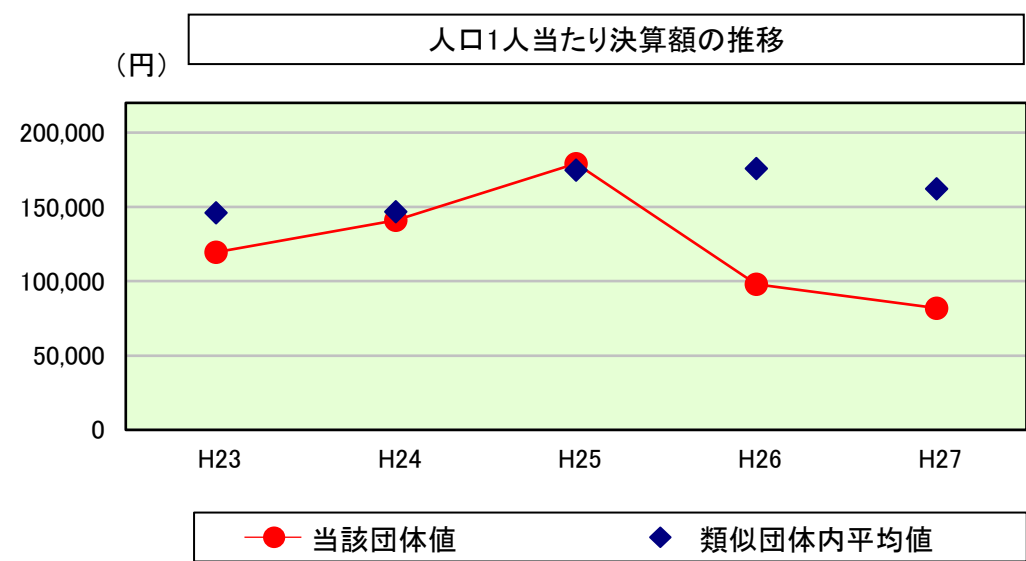


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	428,415	57,715	102,348	▲ 43.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,844	1,461	23,122	▲ 93.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141,083	19,006	5,214	264.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,563	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 12,241	▲ 1,649	▲ 4,672	▲ 64.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 445,872	▲ 60,066	▲ 92,903	▲ 35.3
合計	122,229	16,466	34,934	▲ 52.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	924,990	119,461	▲ 39.9	146,140	▲ 24.1	▲ 15.8
うち単独分	519,144	67,047	▲ 15.9	75,451	▲ 8.2	▲ 7.7
H24	1,088,019	140,990	18.0	146,641	0.3	17.7
うち単独分	502,850	65,161	▲ 2.8	68,142	▲ 9.7	6.9
H25	1,375,770	179,207	27.1	174,587	19.1	8.0
うち単独分	541,386	70,521	8.2	79,695	17.0	▲ 8.8
H26	741,479	97,808	▲ 45.4	175,675	0.6	▲ 46.0
うち単独分	449,112	59,242	▲ 16.0	87,698	10.0	▲ 26.0
H27	608,326	81,952	▲ 16.2	162,193	▲ 7.7	▲ 8.5
うち単独分	249,867	33,661	▲ 43.2	79,985	▲ 8.8	▲ 34.4
過去5年間平均	947,717	123,884	▲ 11.3	161,047	▲ 2.4	▲ 8.9
うち単独分	452,472	59,126	▲ 13.9	78,194	0.1	▲ 14.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

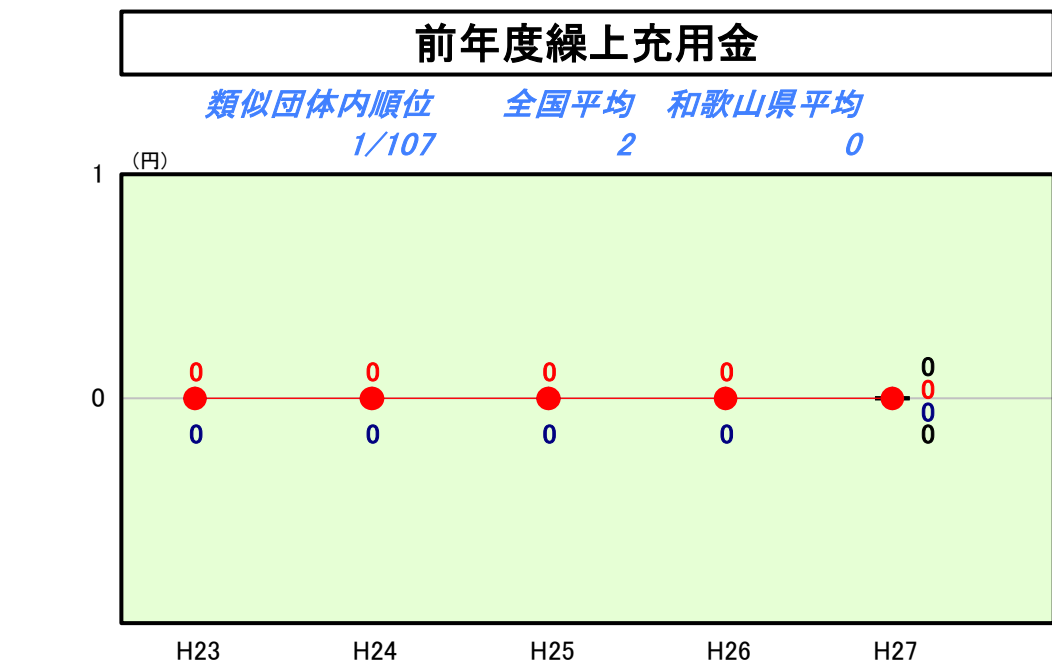
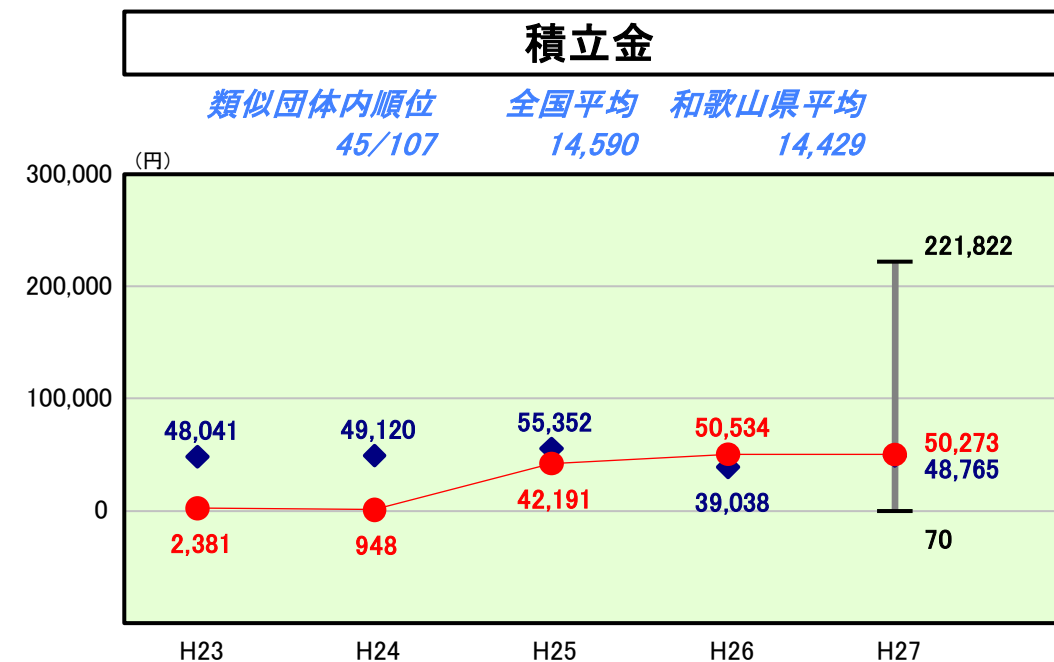
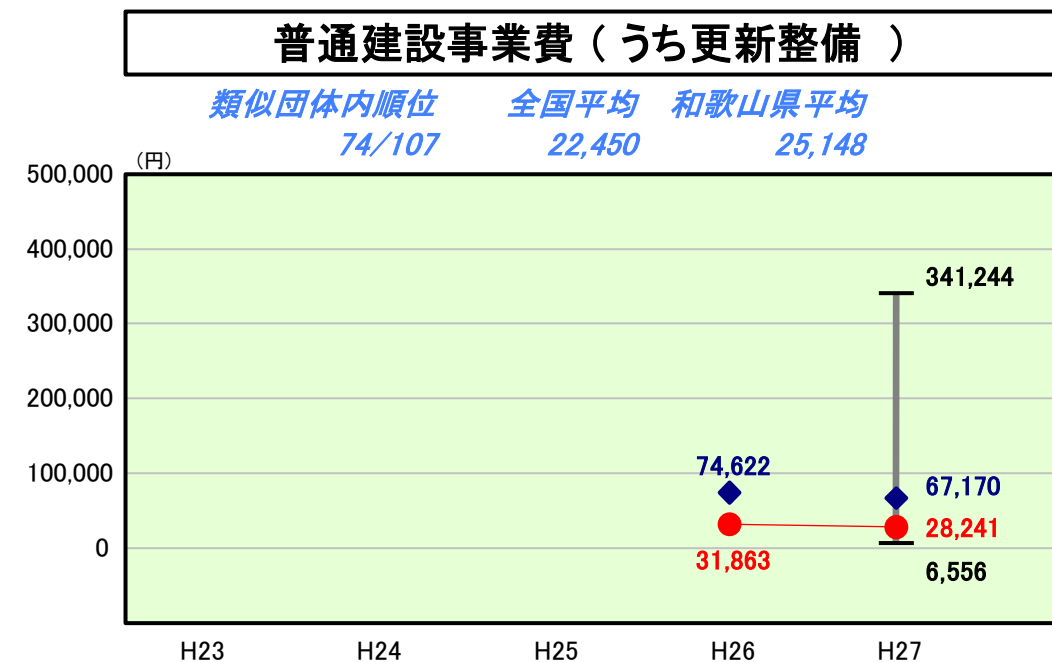
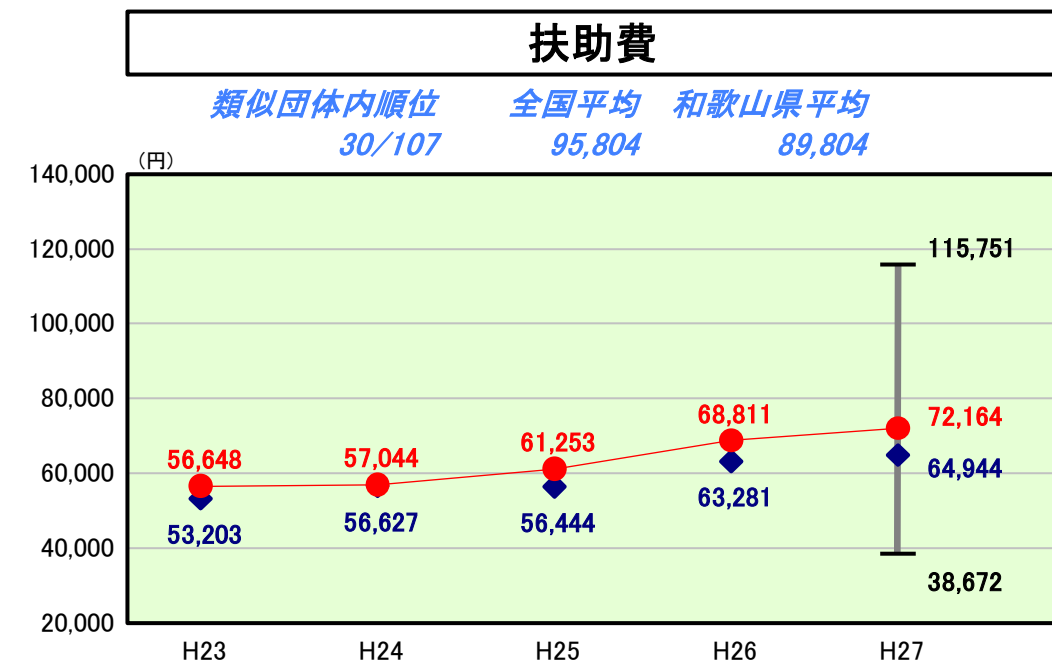
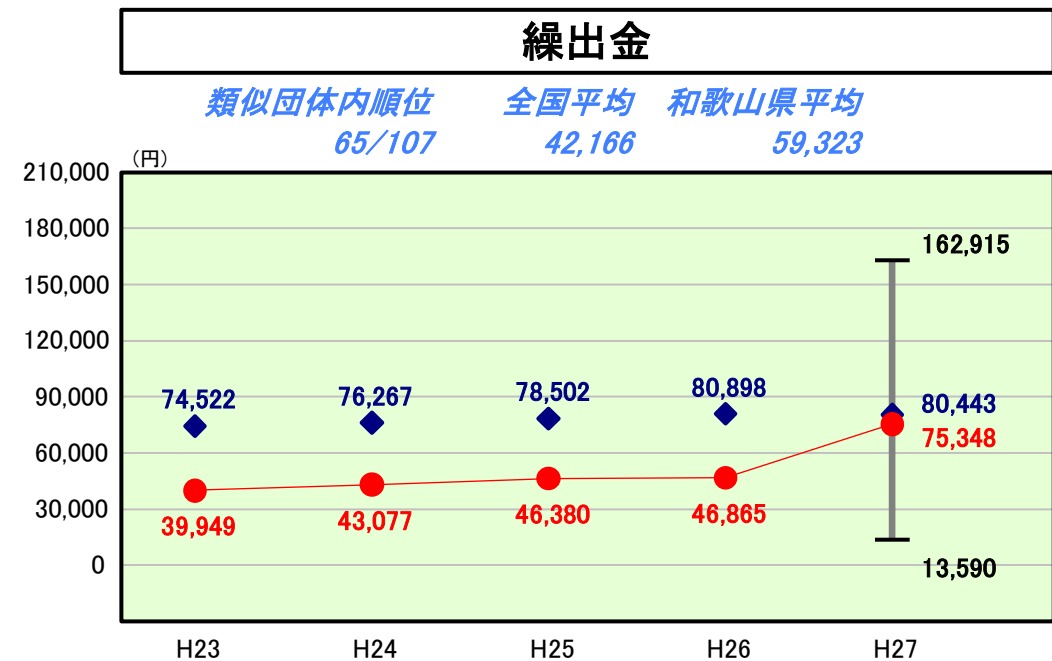
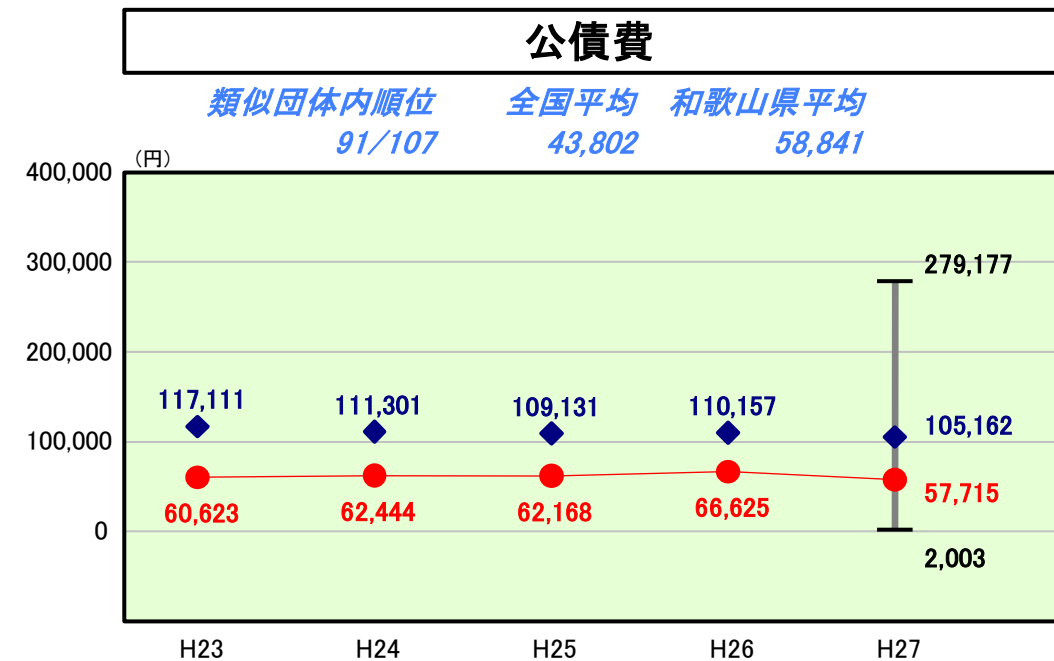
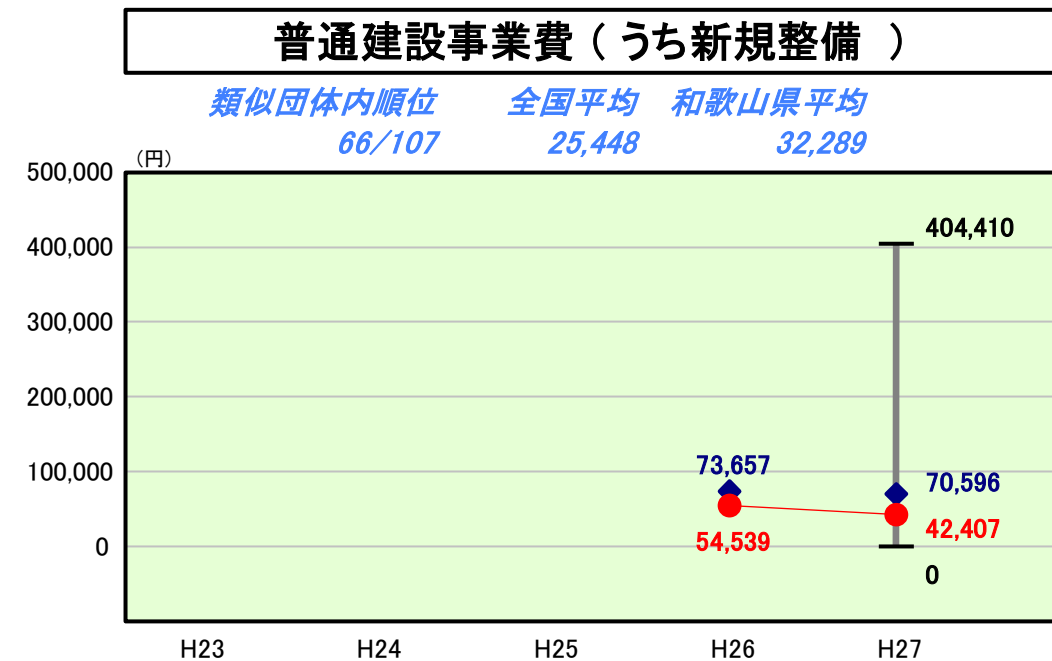
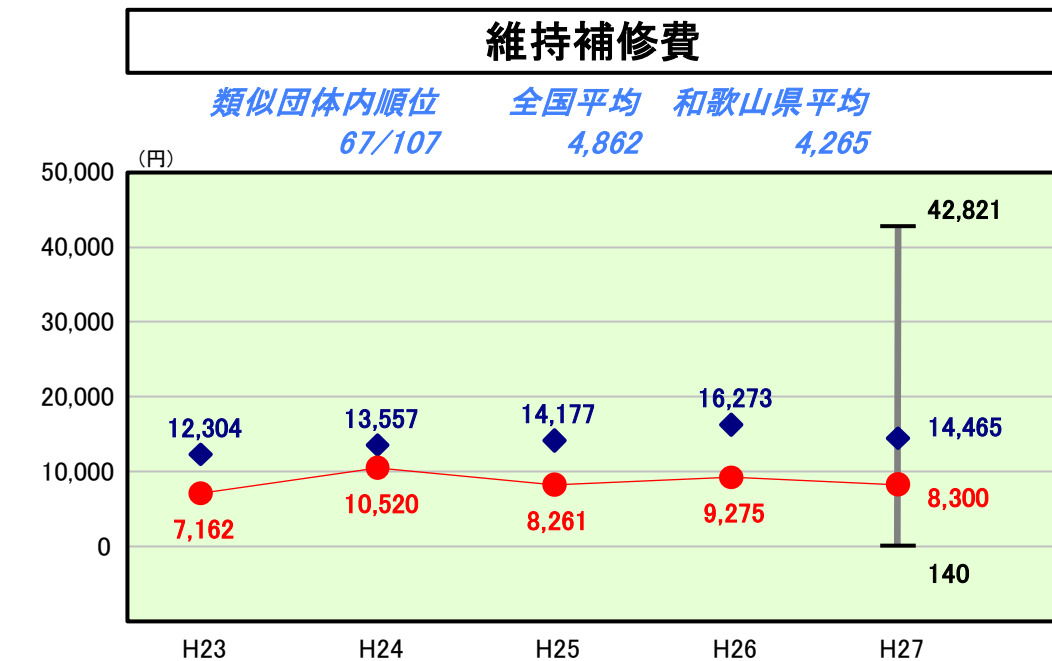
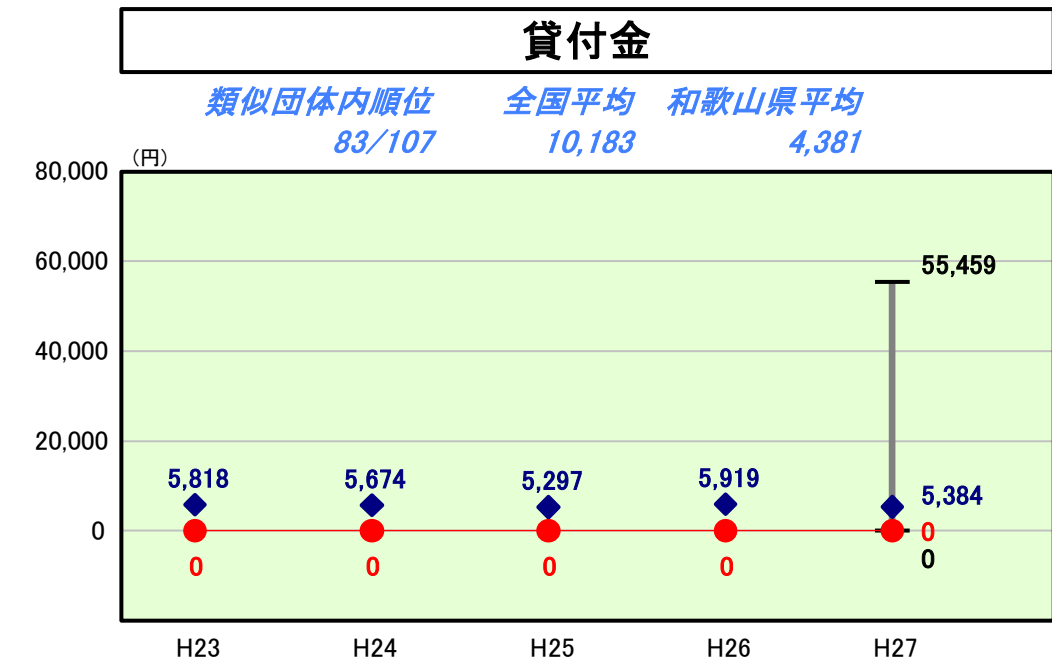
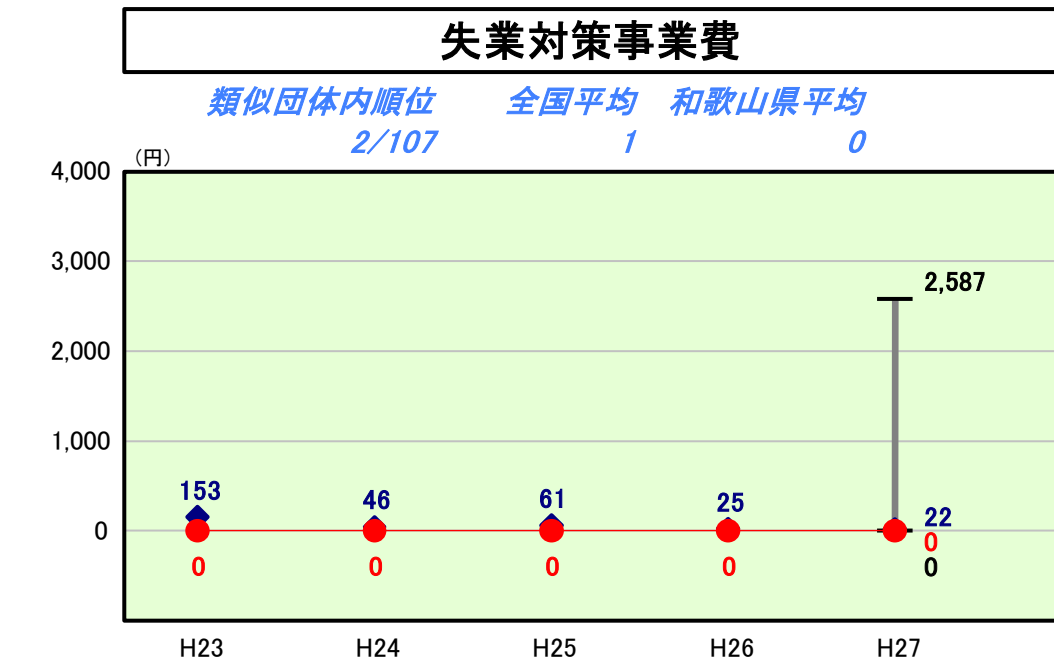
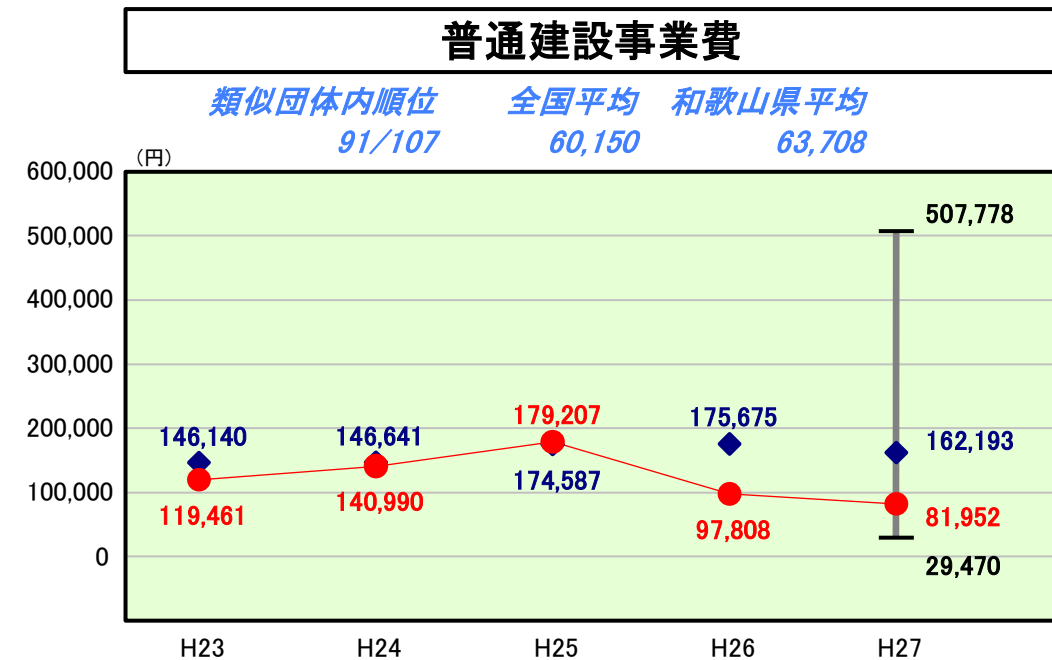
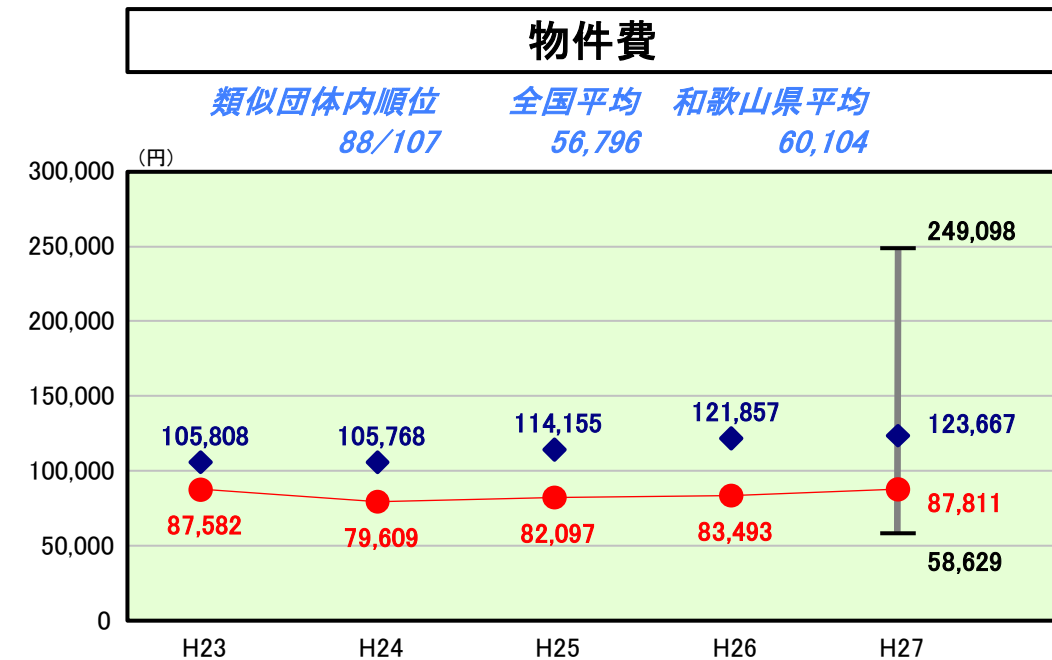
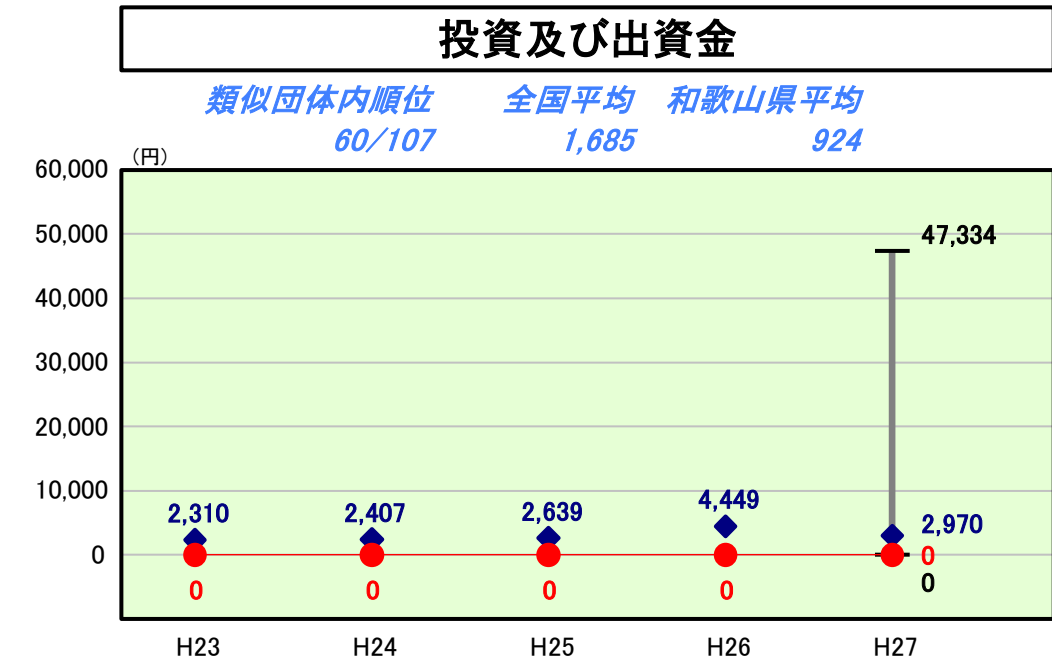
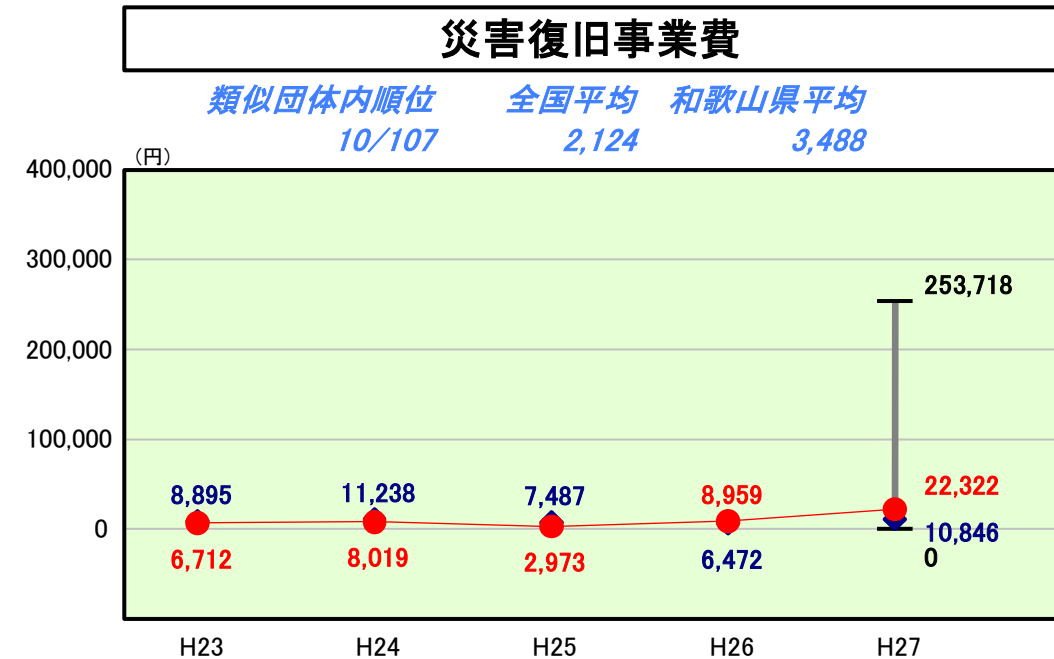
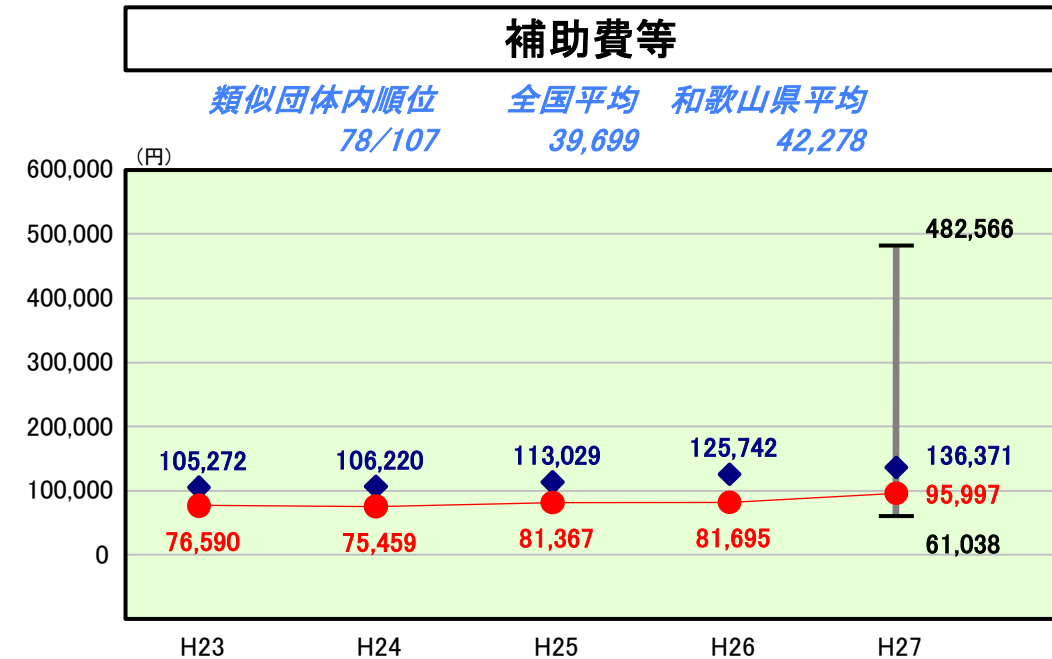
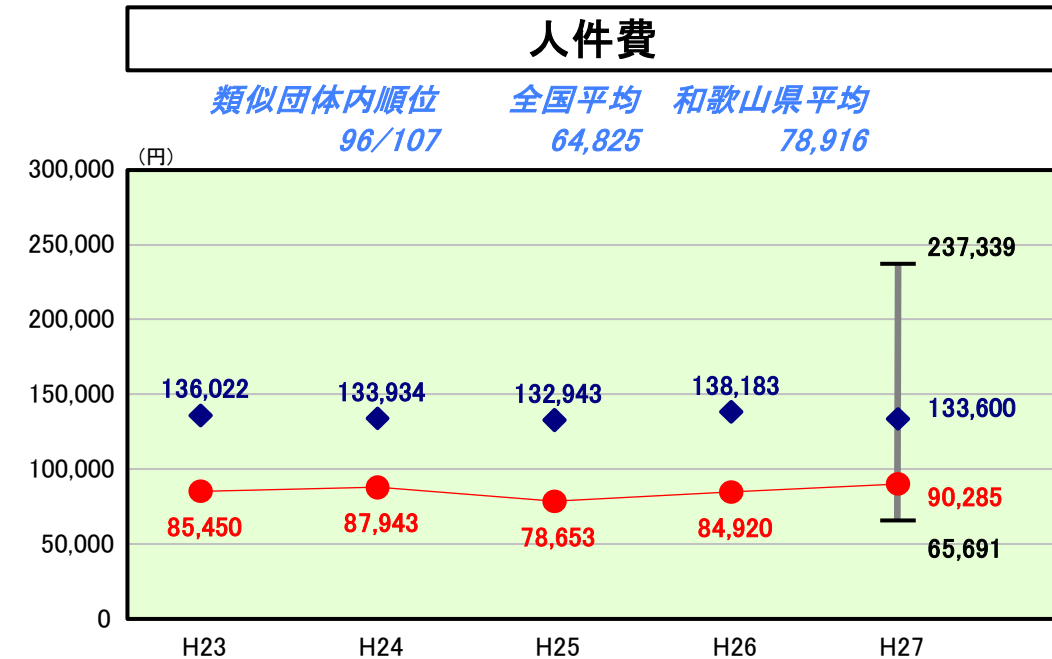
平成27年度

和歌山県広川町

人	7,423	人(H28.1.1現在)		実質赤字比率	-	%	
うち日本人	7,400	人(H28.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%	
面積	65.33	km ²		実質公債費比率	5.6	%	
歳入総額	4,993,482	千円		将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,766,793	千円		市町村類型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実質収支	159,411	千円		(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標準財政規模	2,674,608	千円					
地方債現在高	3,872,383	千円					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり642,165円となっている。類似団体と比較して一人当たりコストは低い状況となっているが、扶助費については右肩上がりに上昇しており、類似団体平均を上回っている。これは、H25年度のなぎ園改築に伴い、老人福祉施設措置費が増加していることが要因である。今後も高齢化などにより上昇が見込まれる。繰出金においては、地域福祉基金を取崩し、介護給付費準備基金への積み立て及びH27年度の余剰金を簡易水道基金へ積み立てるために繰出しを行ったため、大幅に上昇した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

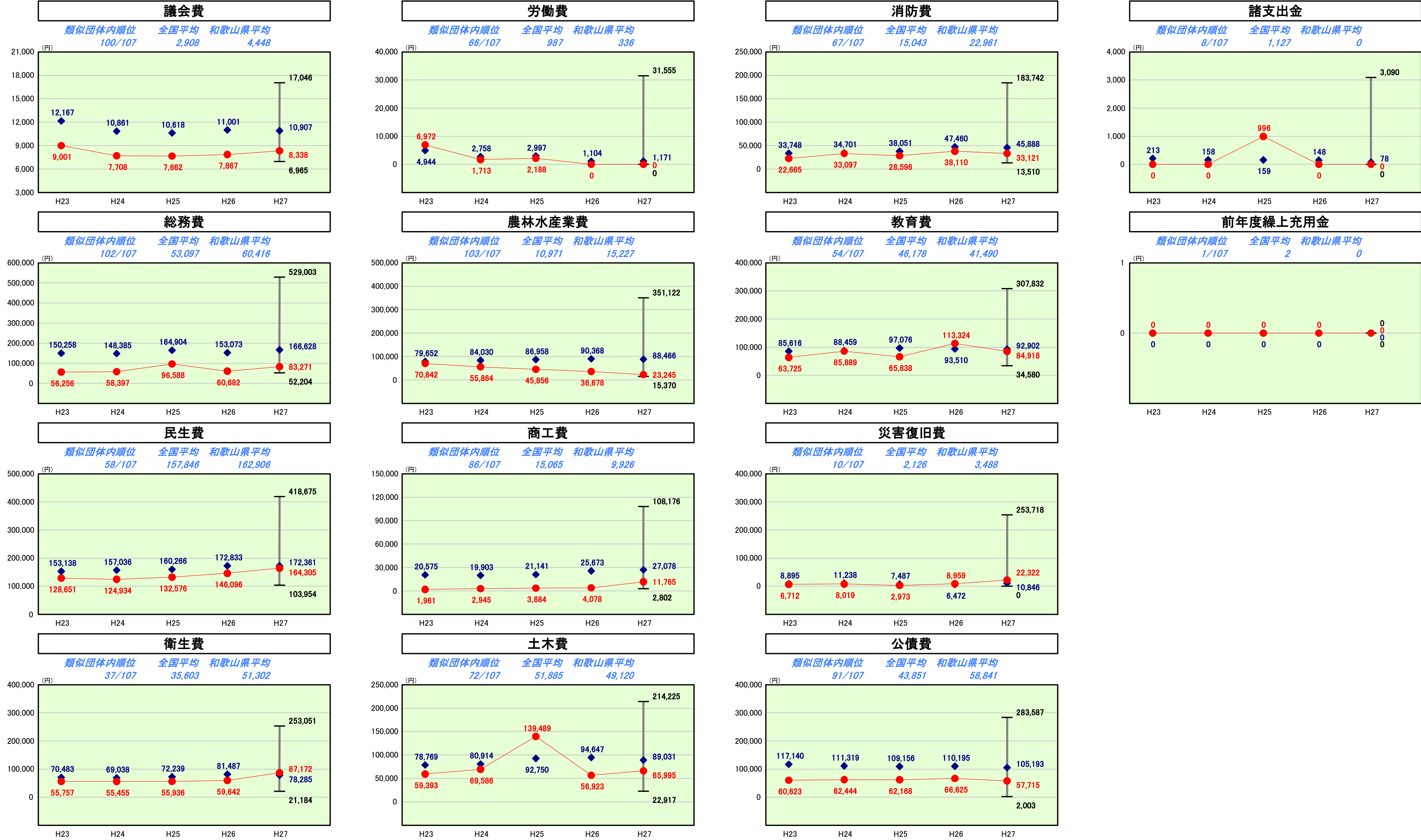
平成27年度

和歌山県広川町

人口	7,423人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,400人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.33km ²	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	4,993,482千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,766,793千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O
実質収支	159,411千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O
標準財政規模	2,674,608千円		
地方債現在高	3,872,383千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



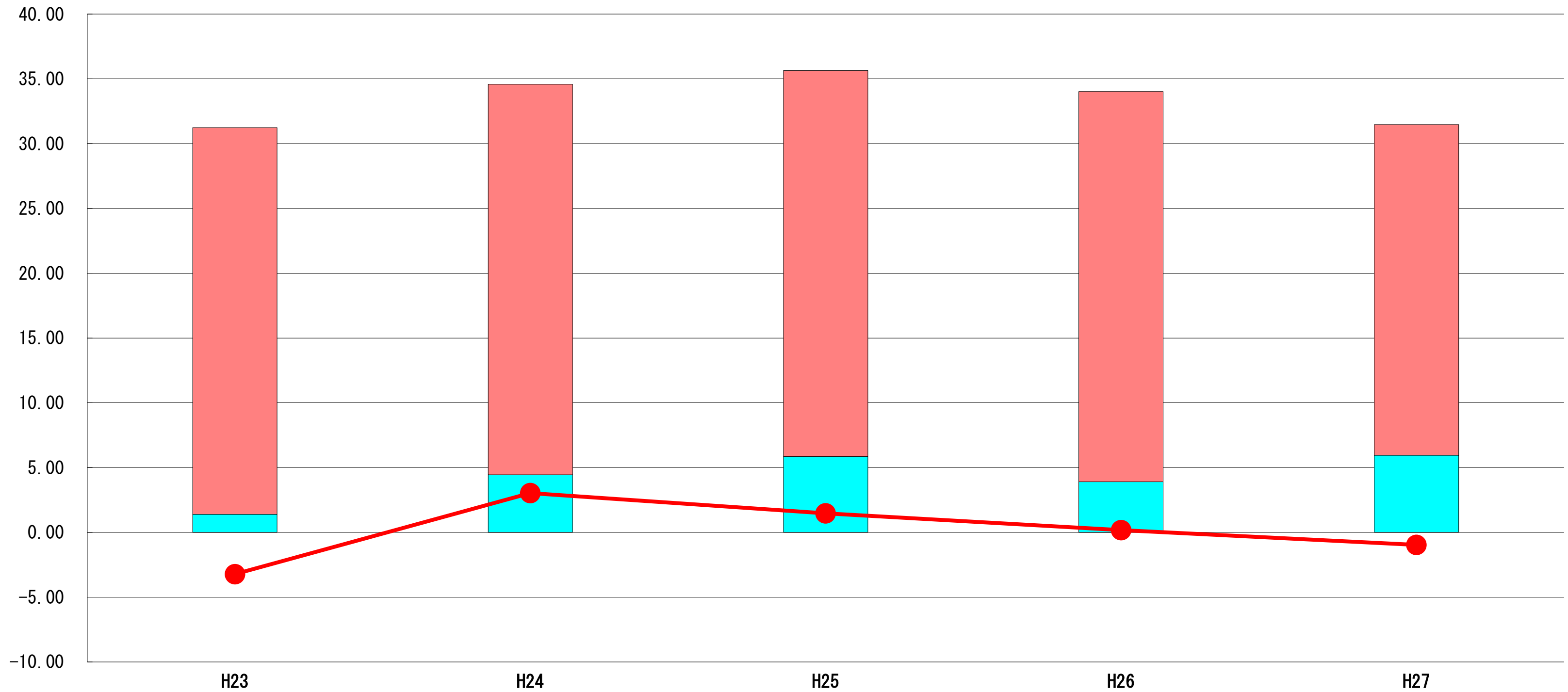
目的別歳出の分析欄
 総務費は、住民一人当たり83,271円となっている。これはH27年度より、稲むらの火のまち総合戦略に基づくまち・ひと・しごと創生事業に取り組んだため、前年度より増加している。
 民生費は、住民一人当たり164,305円と大幅に上昇しているのは、地域福祉基金を取崩し、介護給付費準備基金への積み立てを行ったことが要因である。
 衛生費も、住民一人当たり87,172円と大幅に上昇し、類似団体平均に比べ高くなっている。これは簡易水道及び衛生施設整備基金への積立金が増加したことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

和歌山県広川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		29.84	30.14	29.79	30.12	25.51
 実質収支額		1.40	4.44	5.86	3.90	5.96
 実質単年度収支		▲ 3.22	3.03	1.47	0.18	▲ 0.96

分析欄

H26年度は繰越事業に係る繰越財源の増加により実質収支が悪化した。H27年度は繰越事業の減少や普通交付税の増加により実質収支の黒字は増加した。実質単年度収支が減少しているのは、今後予定される小中学校の改築事業費に充当するため、財政調整基金を取崩し、教育施設整備基金へ積み立てたことが要因となっている。

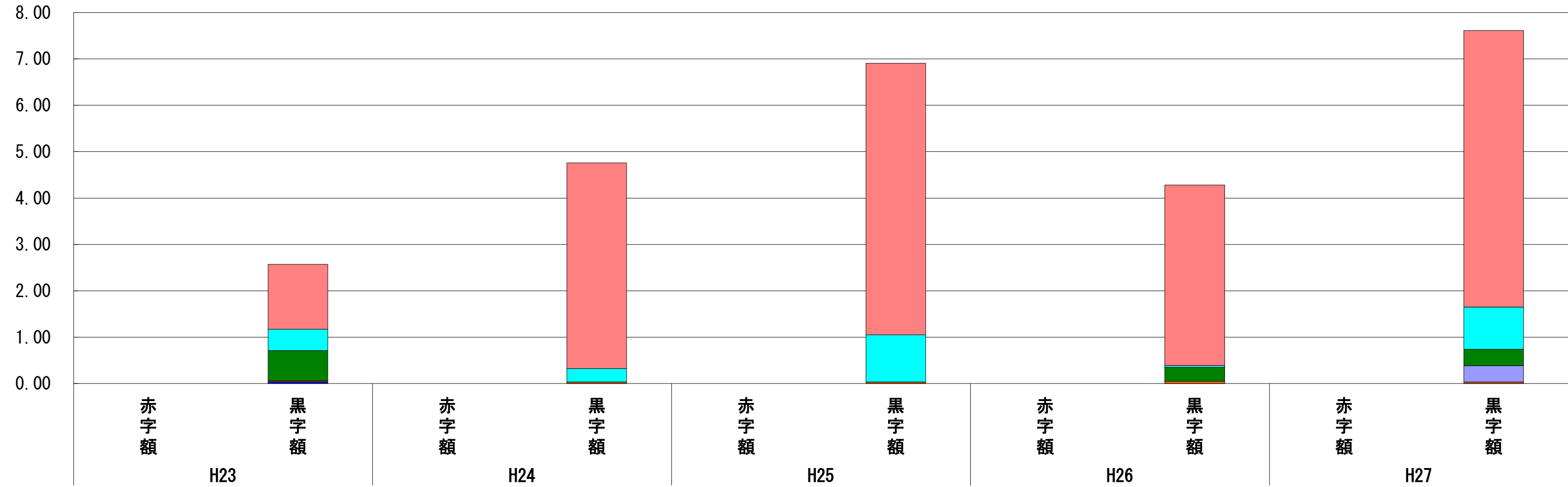
持続可能な財政運営を図るため、剰余金を計画的に財政調整基金へ積み立てるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

和歌山県広川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		1.40	4.44	5.86	3.89	5.96
国民健康保険特別会計事業勘定		0.46	0.29	1.02	0.04	0.91
簡易上水道特別会計		0.65	0.00	0.00	0.30	0.36
介護保険特別会計事業勘定		0.00	0.00	0.00	0.00	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.03	0.05	0.03
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広川町営浴場運営事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

H27年度の連結実質収支は一般会計と国保特別会計、介護特別会計が増加している。
 国保特別会計は医療費の減少により実質収支が伸びている。介護特別会計は介護給付費が想定より伸びなかったため、国や県の負担金に多額の不用額が生じたためである。ただし当該負担金は翌年度で還付する必要がある。

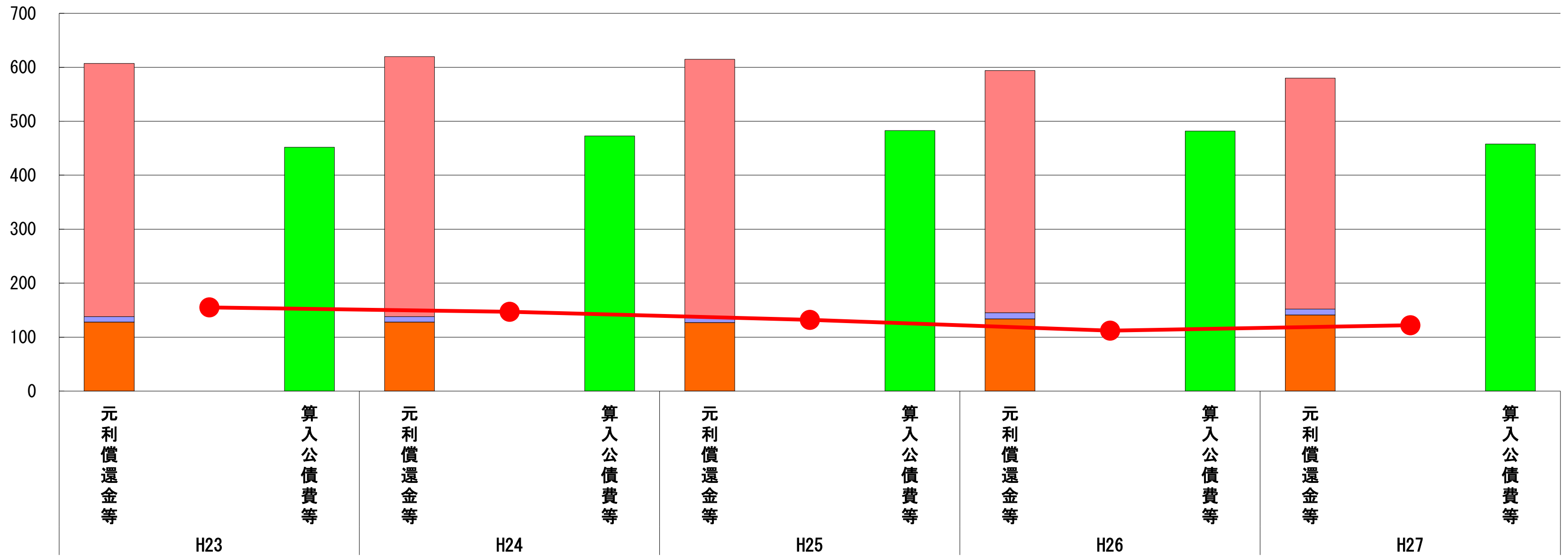
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		469	482	477	449	428
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	10	11	11	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128	128	127	134	141
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		452	473	483	482	458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		155	147	132	112	122

分析欄

元利償還金が減少しているのは、県住宅新築資金貸付金及び県宅地取得資金貸付金をH26で繰上償還したことが要因となっている。

一方、湯浅広川消防組合や有田郡老人福祉施設事務組合の緊急防災減災事業債の借入に伴い、H26年度より組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が増加している。

今後も交付税措置が有利なものに限定した借り入れを行うとともに、借入と返済のバランスを考慮しながら適正な財政運営に努める。

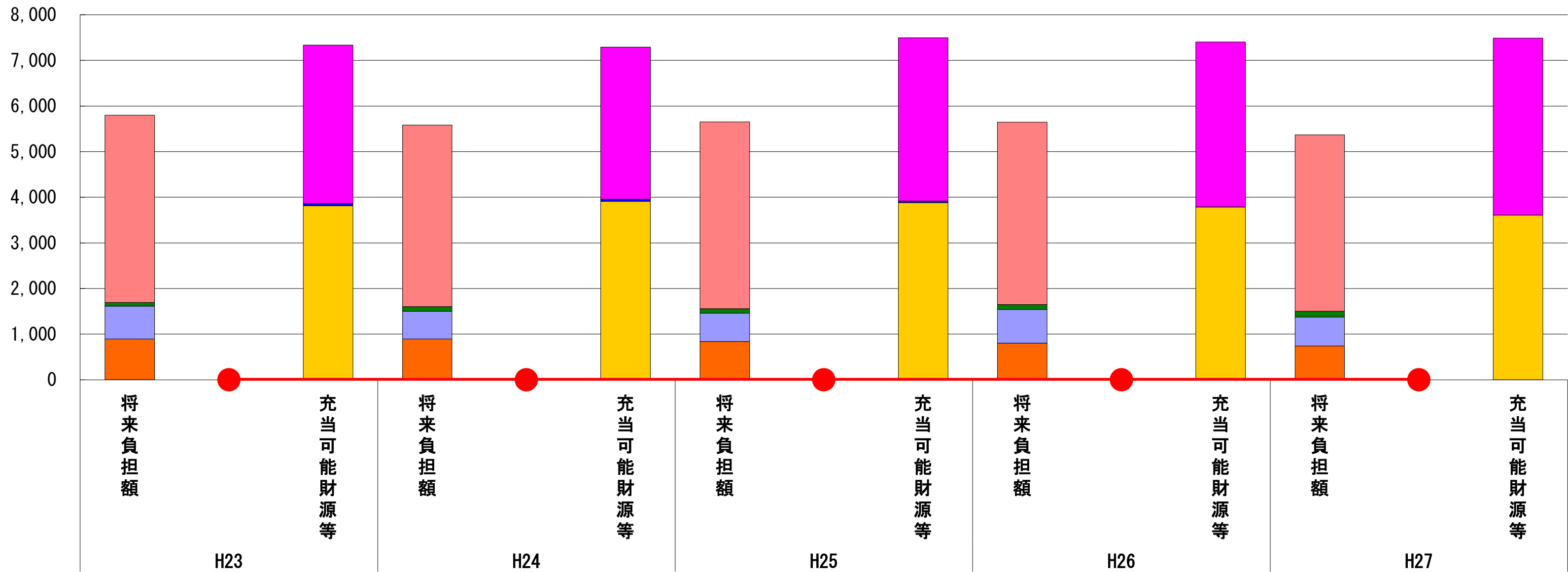
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,103	3,981	4,095	3,996	3,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		81	102	98	108	121
	組合等負担等見込額		722	606	620	736	637
	退職手当負担見込額		891	895	839	804	740
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,470	3,338	3,583	3,608	3,884
	充当可能特定歳入		52	43	33	10	-
	基準財政需要額算入見込額		3,816	3,911	3,882	3,784	3,608
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,541	▲ 1,708	▲ 1,846	▲ 1,757	▲ 2,122

分析欄

充当基金残高と基準財政需要額算入見込額が多いため、充当可能財源が将来負担額を超えている状況となっている。将来負担比率の分子が増加しているのは、国債等による基金運用収入により、充当可能基金が増加したためである。ただし、基金については多すぎるのも問題であるため、活用方法を十分検討し、計画的に取り崩していくなどの方策が必要と考えられる。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。